

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部文化財課	■担当係	文化財係
■評価事業名称	文化財事業推進団体負担金		
■事業開始年度	平成3年度		
■評価事業コード	400600 - 039	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
	■基本施策	04 芸術文化の振興・国際交流の推進	
	■施策	02 ふるさとの文化財と伝統文化の継承	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称	文化財保護法		
■関連計画の名称	北上市総合計画実施計画		
■事業の目的と概要	文化財や史跡等の保護、活用、施設整備事業推進のため。負担金の納入、理事会・総会への出席、研修会への出席、文化財保護事業推進のための補助金要望運動		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	岩手県文化財愛護協会負担金	岩手県文化財愛護協会	○年会費納入○総会1回	○年会費納入○総会欠席
02	全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費	全国民俗芸能保存振興市町村連盟	○年会費納入○北上市長は理事○理事会及び研修会1回	○北上市長は理事 ○年会費納入○理事会及び研修会欠席
03	全国史跡整備市町村協議会負担金	全国史跡整備市町村協議会	○年会費納入○協議大会1回、臨時総会1回	○年会費納入○協議大会・臨時総会欠席
04	全国史跡整備市町村協議会東北地区協議会負担金	全国史跡整備市町村協議会東北地区協議会	○北上市長は理事○年会費納入○総会・役員会1回	○北上市長は理事○年会費納入○総会・役員会1回出席○研修参加への一部補助1回
05	岩手県史跡整備市町村協議会負担金	岩手県史跡整備市町村協議会	○北上市長は理事○年会費納入○協議会役員会1回、研修会1回	○北上市長は理事○年会費納入○協議会役員会1回出席、研修会1回出席

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	117	117	117	117	
人件費	75	76	77	76	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	192	193	194	193	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	負担金納入回数	5回	5回	5回	5回	事務事業の統廃合等整理により、活動指標を変更
02	総会研修会等参加回数	2回	3回	3回	3回	事務事業の統廃合等整理により、活動指標を追加
03	研修補助金受領割合	$48,220 \div 122,900 \times 100 \div 39.2\%$	$89,110 \div 181,220 \times 100 \div 49.1\%$	$50,000 \div 210,740 \times 100 \div 23.7\%$	$50,000 \div 169,720 \times 100 \div 29.5\%$	受領額 ÷ 申請額 × 100
04	負担金納入1回当たりコスト					
05	参加回数1回当たりコスト					

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

遠隔地での研修に参加する機会が増え、業務にかかわる専門知識が蓄積されている。また、総会等への出席により、他自治体と情報交換することで、その情報を業務に反映させることができる。

問題点・課題等

遠隔地での総会・研修会への経費の確保が困難なため、情報を得る機会が減少する。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

負担金により運営されている大会や補助金を得て参加する研修により、職員の専門的な知識・技術の向上が図られる。市民共有の財産である文化財の価値を、情報発信することで、市民・企業に還元される。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了